

単身世帯からみる若者消費の実態

【ポイント】

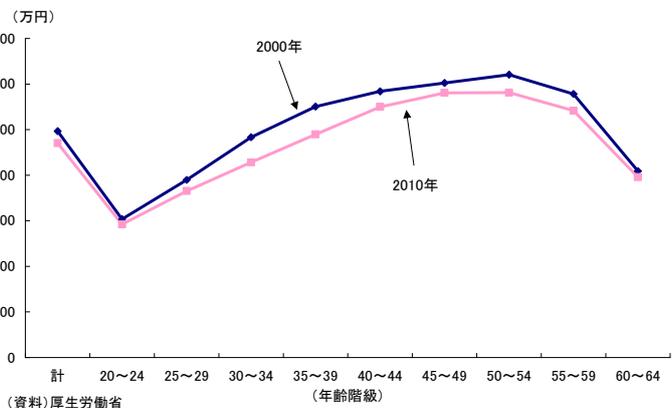
1. 賃金の下落傾向が続くものの、他の年代と比較して20歳代の下落率は小さく、実質所得の減少は限定的となっている。
2. 10年前と比較すると、若年世代は財の物価下落の恩恵を受け、また、同品質の製品を安く購入する機会を増やすことで、実質的な購買力は向上している。
3. 微減とはいえ実質所得が減る中で、家賃負担のない実家暮らしや自動車の非保有は、ゆとりを求める上で若者の選択肢の一つとなっている。

失われた20年においてロスジェネレーションとも言われる若い世代が生み出され、他の年代との格差が開いているとの論調が聞かれる。その一方で、雇用者に占める正規の社員・従業員の割合は低下したものの7割¹を上回り、依然として若年世代の大勢であることに変わりはない。その正規社員も所得が減少したことで、若年世代は以前に比べ豊かさを享受できなくなっているのだろうか。しかしながら、時代とともに人々の嗜好や取り巻く環境は変化し、それに順応することで生活を楽しむことができるのではなかろうか。ここでは主に20歳代の若者の消費実態に焦点をあて、10年前との比較を通じて、消費スタイルや嗜好の変化などを概観する。

1. 若年世代の賃金動向

賃金構造基本調査によると、景気動向に左右されるものの、一般労働者の平均賃金は下落傾向となっている。一般労働者の2000年と2010年の年収²を比較すると、額面で約31万円の減少、率にして6.2%低下している。図表1は、年齢階級別の年収を示しており、どの年代も軒並み減少しているが、最も減少幅が大きいのは30歳代であり1割強も下落している。それに対し、20歳代については、相対的に落ち込み幅は小さく、20～24歳が2.5%減（7.7万円減）、25～29歳が5.9%減（22.6万円減）となっており、全体の下落率を下回っている。その背景には、若年世代の所得に大きな影響を与える初任給が、学歴別、男女別でみても、いずれも2010年の水準が2000年を上回るなど優遇されていることがある。2010年の年収が、20歳代前半が約300万円、後半が約360万円となっており、年収300万円台がクローズアップされることが多いが、他の年代と比較すると落ち込みが大きい訳ではない。

図表1. 年齢階級別年収比較



¹ 労働力（詳細）調査の15～24歳（在学中を除く）と25～34歳の合計の割合

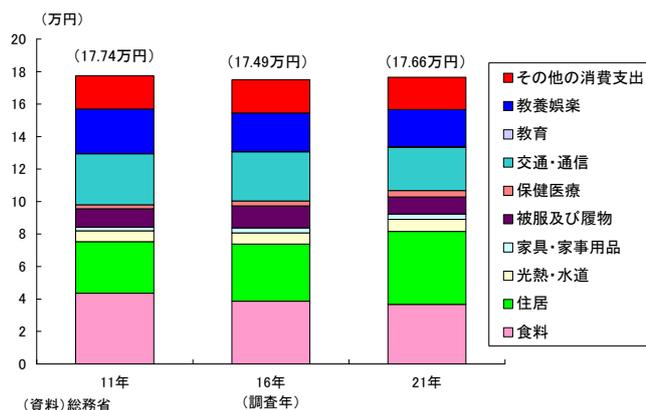
² 年収は、きまって支給する現金給与額×12ヵ月＋年間賞与その他特別給与額で算出

また、その間の物価下落を映して、名目所得に比べ実質所得の下げは限定的となる。消費者物価指数（以下：CPI）の総合をみると、2010年は2000年から2.5%下落しており、その分実質所得の落ち込み幅は軽減されることになる。このCPIは家計全体の消費ウエイトで作成されているが、後述する若年単身世帯の消費構造に併せたウエイトでCPIを試算すると、若年世帯は下落した費目のウエイトが大きいために、実際のCPIより下落幅は3.2%低下と拡大する。そのため、実質所得ベースで考慮すると、20歳代前半は2000年に比べて微増となり、20歳代後半もマイナス幅は半減する。

2. 若年単身世帯の消費の変化

若年世代の消費動向を把握するには統計の制約があることから、ここでは全国消費実態調査（調査は5年毎）における単身世帯（30歳未満）の費目別支出金額の推移を確認する（図表2）。平成11年、16年と比較して21年の支出金額が減少している主な費目は、食料、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽となっている。これらの費目は、11年と21年を比較

図表2. 若年単身世帯の消費の内訳



すると、CPIが低下しており、価格下落の恩恵を受けているとみられる。教養娯楽は、11年の支出金額は27,457円であるのに対し、21年は22,909円と16.6%減少したが、その間におけるCPIの下落率は14.6%となっており、実質ベースの減少額は小さい。同様に被服及び履物も名目では6.8%減少しているが、実質ベースでは1%程度の減少にとどまる。また、交通・通信は、自動車等関係費や料金が下落した通信費などの減少が目立っている。これらの費目への消費は、名目支出は減少したが、物価下落を映して実質的な面では概ね維持されていると言えるだろう。なお、食料については、CPIの下落ではなく、外食などを抑制したことが減少要因となっている。その一方で、住居の支出金額が約1.3万円増加している。この世代の持ち家比率は低く大半が家賃相当分となるが、入居している住居に大きな変化がみられる。11年では3分の1が会社の独身寮などの「寮・寄宿舎」に入居していたが、21年には5.4%と大幅に低下している。反対に相対的に賃料負担が重いとみられる民間借家の割合が2割上昇している。2000年代を振り返ると、企業は賃金抑制を図るとともに、独身寮などの福利厚生施設の売却を進めており、ある意味単身世帯にとっては二重苦であった可能性が高い。

消費支出全体については、21年と11年を比較すると名目では0.5%の減少であるが、実質ベースでは2.7%増となり、物価の下落が実質的には購買力に寄与している。その一方で、名目所得の減少により、平均消費性向は11年の63.6%から68.4%へと上昇し、それにより単身世帯は消費水準を維持していると言える。

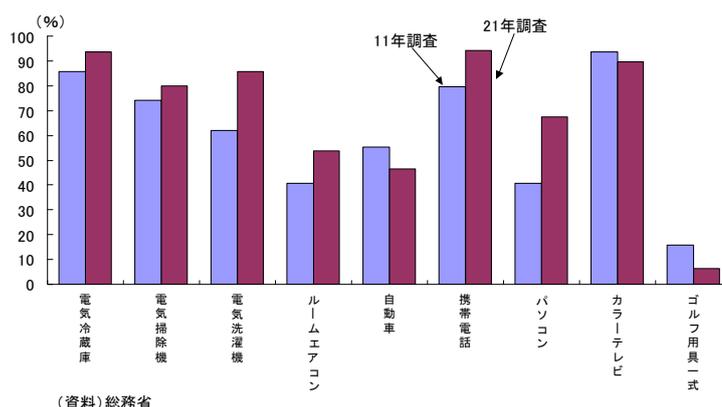
3. 保有する財から垣間見える消費スタイルの変化

支出面の次は、若年世代における財の保有率の変化を確認する。限られた収入の中でどのような財（商品）を購入し、使用しているかで消費スタイルの変化が垣間見られる。同様に全国消費実態調査をみると、単身世帯における30歳未満の保有率の変化が興味

深い。図表 3 は、11 年と 21 年の調査結果を示している。白物家電の保有率は上昇しており、中でも電気洗濯機、エアコンは大幅上昇となっている。これは、前述したように各自が保有する必要がなかった独身寮から民間借家へ住まいが変わった影響が大きいとみられる。また、携帯電話やパソコンなどの IT 製品については、その間が普及期であったことも要因となり、急速に保有率が高まっている。その一方で、自動車の保有率は 8.8 ポイント低下し、5 割を割り込むことになった。また、もともと低保有率であるが、ゴルフ用具一式も一段と低下し、若者のゴルフ離れを示している。

このような変化は、家電製品の保有率が 11 年時点から高水準にあるなど相違点もあるが、一般世帯においても同じ動きがみられる。携帯電話やパソコンの保有率が高まる一方、自動車の保有率については、世帯主が 25 歳未満の世帯では 12.9 ポイント、25～29 歳の世帯では 4.3 ポイント、それぞれ低下している。このような単身・一般世帯の財の保有率から推察すると、一般的に言われるように若

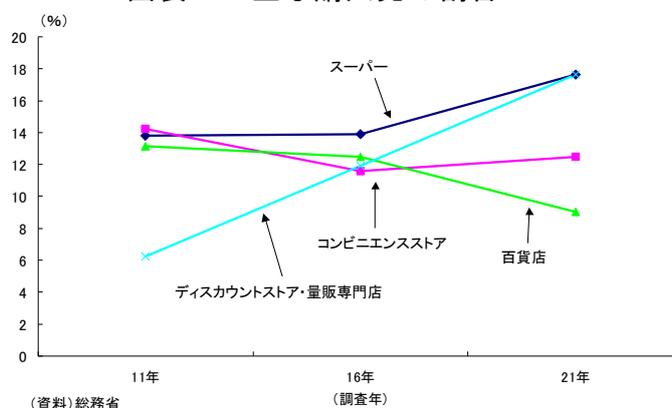
図表 3. 単身若年世帯の主な財の保有率の推移



者の自動車離れが着実に進んでいることは明らかである。その一方で、携帯電話やパソコンなどの製品に学生時代から慣れ親しんできたこの世代は、高速回線を使って、余暇を楽しんでいるのだろう。民間調査をみても、テレビを視聴する時間が短くなる一方で、若い世代のインターネットの接続時間は長期化している。

また、商品（財）の購入先の変化も大きい。図表 4 は、商品の購入先別の支出割合（30 歳未満の単身世帯）の推移であるが、この 10 年で大きく変化している。趨勢的に百貨店での購入割合が低下し、コンビニも 10 年前と比較すると割合が低下している。その一方で、スーパーの割合が 21 年調査で高まり、ディスカウントストア・量販専門店については、11 年調査の 6.3%から、11.9%、17.6%と急上昇している。また、通信販売（インターネットを含む）についても、11 年³の 1.4%から 21 年には 4.2%へと割合は低いものの高まっている。

図表 4. 主な購入先の割合



その変化は、この 10 年で量販専門店の店舗数が急増するなど小売業界の業態変化も寄与し、消費者が購入する際の選択肢が広がっていることが背景にあると考えられる。30 歳

未満の単身世帯は、30～59 歳未満と比較しても、ディスカウントストア・量販専門店での購入割合は高く、定価販売を主体とする店から、相対的に同品質でも安価な製品を購

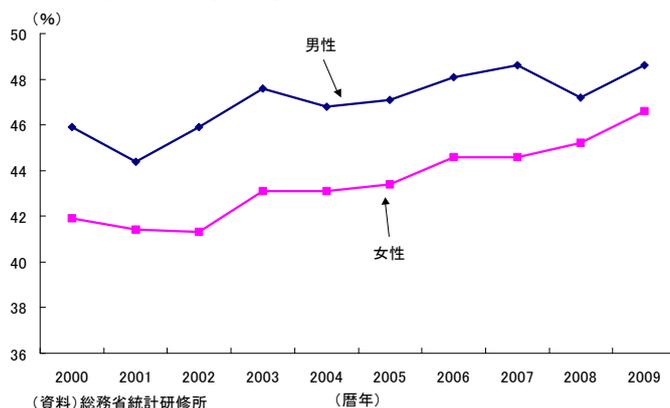
³ 11年調査は通信販売、21年調査は通信販売（インターネット）と通信販売（その他）の合計

入できる店へと購入先を変化させることで、実質的な購買力を高めている。

4. パラサイトシングルの割合は上昇傾向に

20歳代の消費実態を把握することができる単身世帯をみたが、若年世代は親と同居している割合が高い。いわゆるパラサイトシングルであるが、晩婚化が進んでいることなどで、若い世代に占める割合は高まっている。時系列⁴でみるために20～34歳の親と同居の若年未婚者数を確認すると、団塊ジュニアが既に30代後半になっていることから2003年をピークに減少している。しかし、対人口比では上昇傾向となっており、10年前と比較すると、男性が3.9ポイント、女性が4.3ポイント上昇し、2009年では男性が48.6%、女性が46.6%と半数近くが該当している（図表5）。2010年の国勢調査（速報）では、20歳代の未婚者は全体の75%、単身世帯が20%であることから、20歳代の55%程度がパラサイトシングルと推察される。

図表5. 親と同居の若年未婚者の割合



この親と同居している未婚者は、実家にお金を入れている人も多く、その分を割り引く必要があろうが、生活する上での基礎的な支出がかなり軽減されているとみられる。単身世帯の支出で突出している住居（家賃：約4.5万円）の負担がなく、他の基礎的な生活費にあたる食料、光熱・水道を加えると、単身世帯の支出の半分に該当する。その分、貯金や他の支出に振り当てることが可能となり、同程度の所得である単身世帯に比べると、ゆとりがあると考えられる。

5. まとめ

以上のように20歳代の実質所得は、他の年代より落ち込み幅は小さい。しかも限られた収入の中で、財の価格下落の恩恵を受けるとともに、ディスカウントストアや量販専門店で購入する機会を増やすなどで同品質の財をより安く購入している。また、20歳代の半数以上が実家暮らしの生活スタイルを、単身世帯の半分程度がガソリンなどの維持代で約1.8万円⁵、ローンで購入すれば月数万円かかる自動車を持たない消費スタイルを選択している。言い換えれば、実家暮らしで自動車を持たない若者は、自動車を保有する単身世帯に比べて、月10万円程度⁶は節約できることになる。今の若年世代は、一昔前に比べるとIT環境が格段と進歩する中、家にいながらも便利な生活が可能となり、自動車の非保有も選択肢の一つとしながら、「ゆとり」を求めているのだろう。

しかし、右肩上がりの成長が見込めない現状において、若年世代は貯蓄嗜好が強いと言われるが、単身世帯は平均消費性向が高まっている。生活、消費スタイルによって若年世代は二極化している側面もあると言える。

(財務企画部 森実 潤也)

⁴ 総務省が労働力調査を特別に集計したデータ

⁵ 全国消費実態調査（2009年）の30歳未満のデータについて、自動車の保有率を考慮し試算した数値

⁶ 家賃、車維持費は全国消費実態調査、自動車ローンは200万（年利3%）を5年で返済するとした場合